

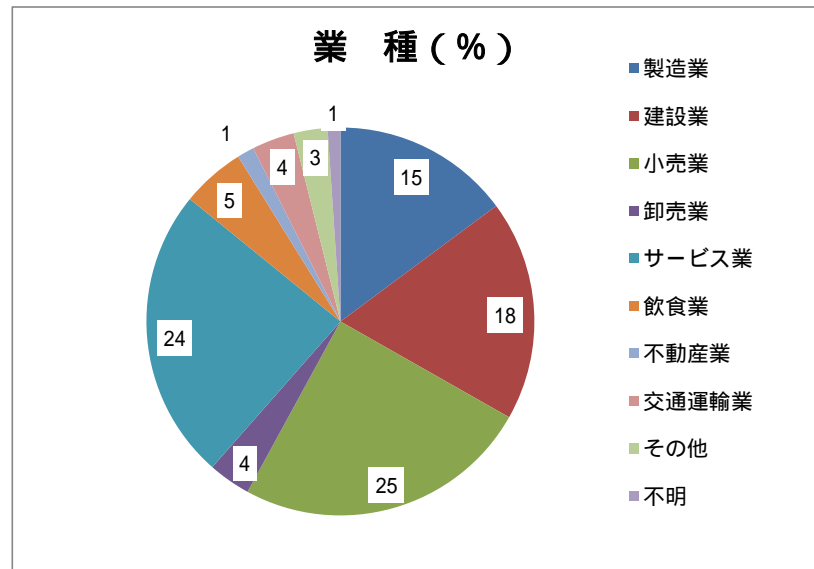
東日本大震災・節電に伴う事業への影響調査結果

当所では、茅ヶ崎市とともに、3月11日に発生した東日本大震災と夏の電力不足が事業活動に及ぼす影響について、当所会員を対象に第2回アンケート調査を実施しました。

〔調査概要〕

- (1) 調査目的 東日本大震災の企業経営に及ぼす影響を把握するとともに、今後の市の施策当所の活動の参考に資するため。
- (2) 調査内容 事業活動に対する影響度、節電対策等による操業・売上等への影響、行政への要望等
- (3) 調査期間 平成23年9月1日～9月9日（Web調査期間は14日まで）
- (4) 調査対象 茅ヶ崎商工会議所会員事業所1,685社（市外等を除く）
- (5) 調査方法 調査票の郵送とFAX返信によるアンケート調査、Web調査
- (6) 回答数 283社（16.8%）

回答者の業種別構成比



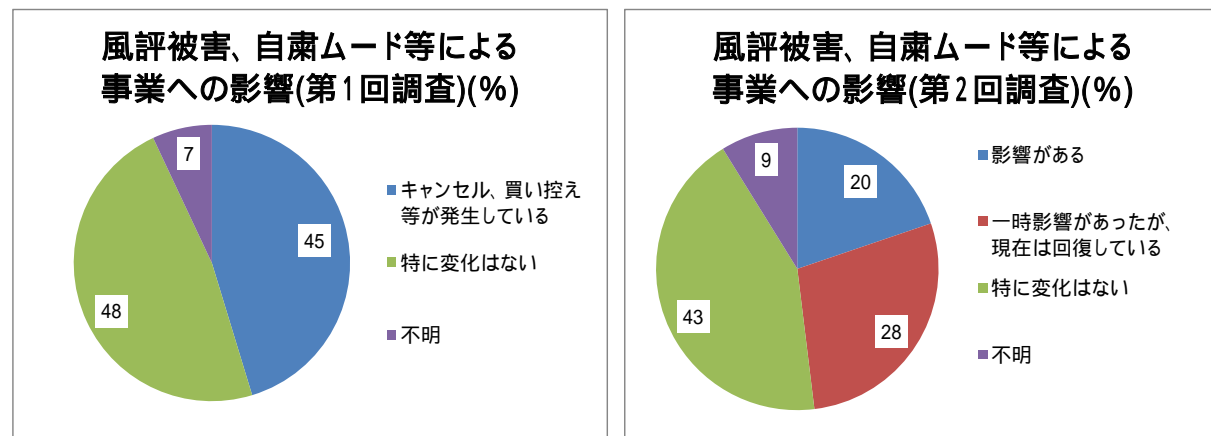
凡例の数値は時計回りに表示

〔調査結果〕

(1) 風評被害、自粛ムード等による事業への影響

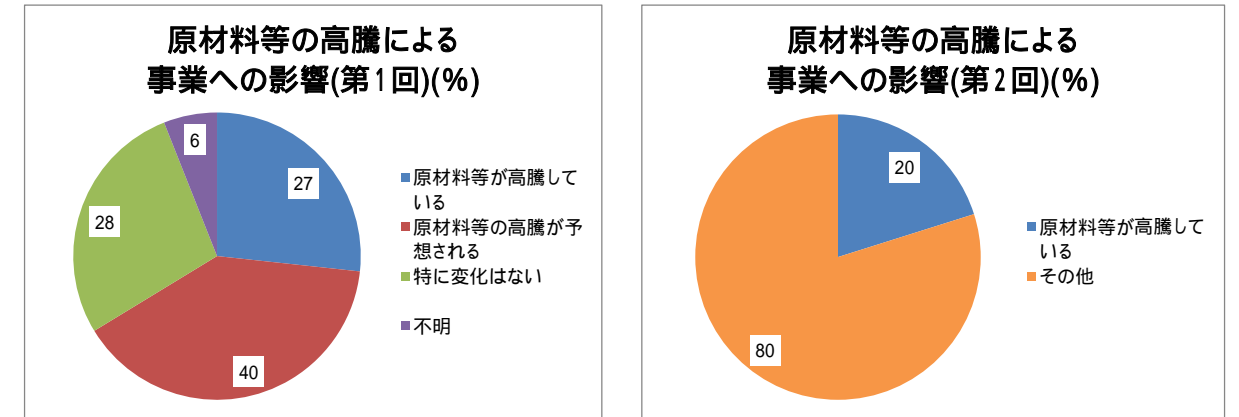
影響のある（あったが現在は回復している）事業者は、第1回の調査段階で45%、第2回の調査段階で48%となっていることがわかる。28%の事業者は回復しているものの、現在も影響がある事業者が20%あり、依然影響が大きく残っていることがわかる。

業種別でみた場合、飲食業（73%）、卸売業（70%）、小売業（61%）が大きく、東北地域企業との取引の関係や東北地域の食材等の影響が反映していると推測される。



(2) 原材料等の高騰による事業への影響

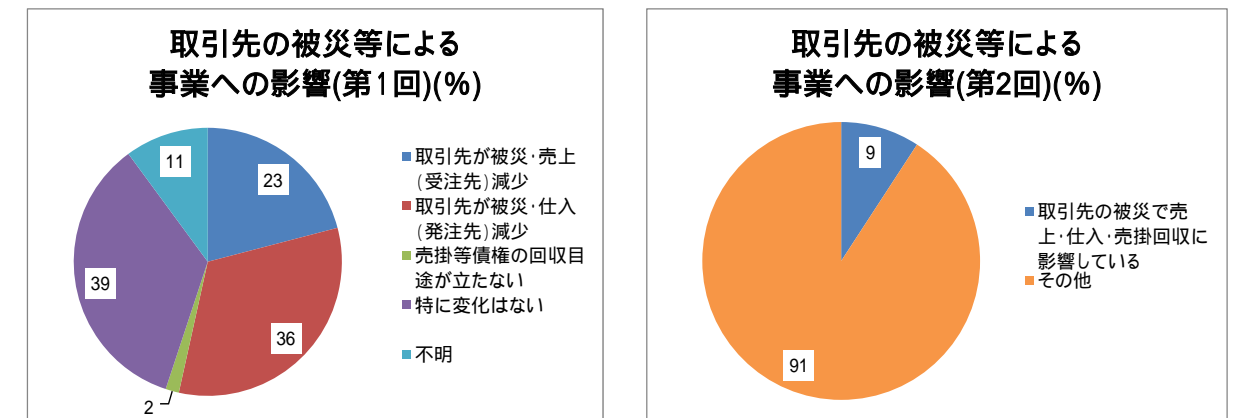
原材料等の高騰は改善が見られるものの依然20%で影響があることがわかる。事業別で見ると、飲食業（40%）、建設業（27%）が大きく、産地の被災の影響が残っていることが推測される。



第2回調査の「その他」は「原材料等が高騰している」の選択肢を選んでいない事業者

(3) 取引先の被災等による事業への影響

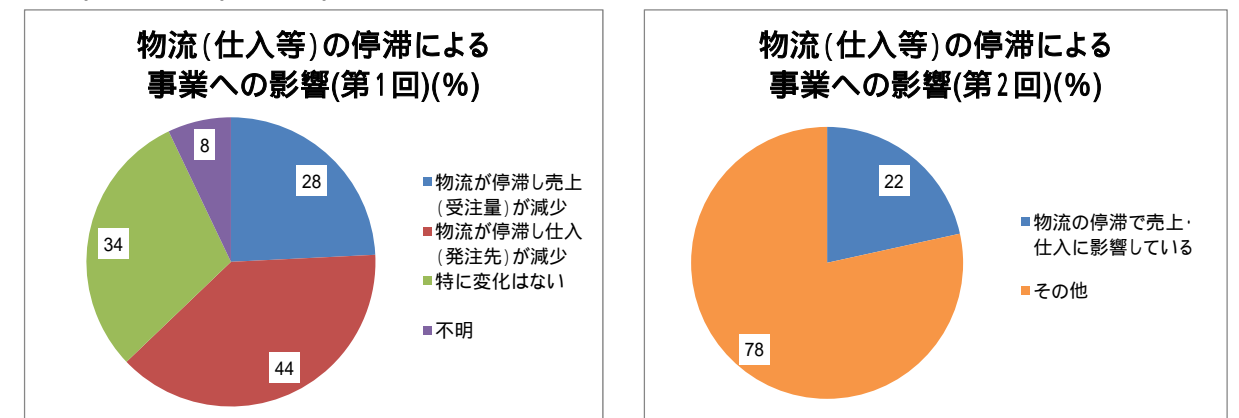
第1回調査の61%（売上の減少・利益の減少・債権の回収目途が立たないとの合計）から大幅な改善が見られ、現在も影響が残っている事業者は9%まで減少している。事業別で見ると、卸売業（30%）が大きく、産地や消費地の被災の影響が残っていることが推測される。



第2回調査の「その他」は「取引先の被災で売上・仕入・売掛回収に影響している」の選択肢を選んでいない事業者

(4) 物流（仕入等）の停滞等による事業への影響

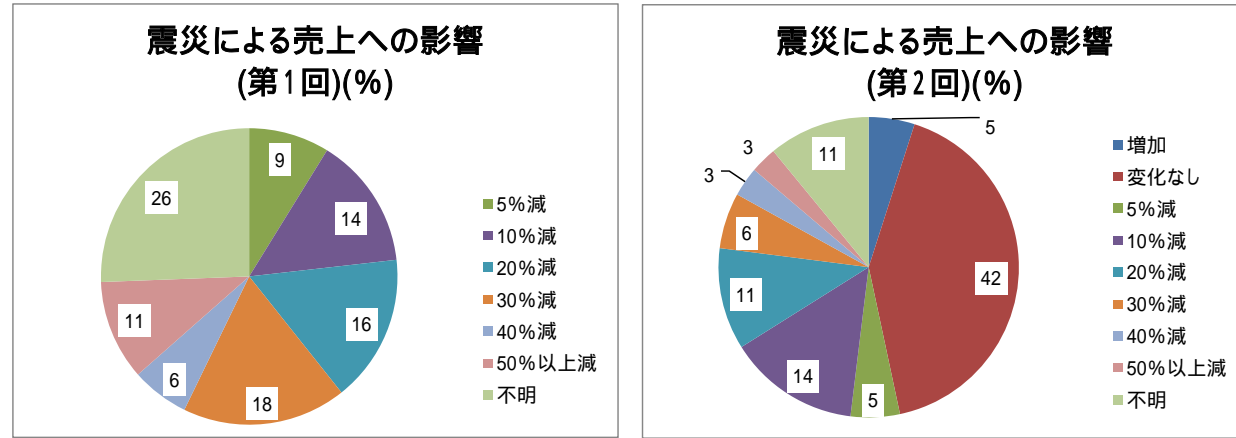
第1回調査の72%（売上の減少と仕入の減少の合計）から大幅な改善が見られる。しかし、依然22%の事業者で影響があることがわかる。事業別で見ると、卸売業（40%）、飲食業（33%）、小売業（30%）が大きく、流通経路の被災の影響が残っていることが推測される。



第2回調査の「その他」は「物流の停滞で売上・仕入に影響している」の選択肢を選んでいない事業者

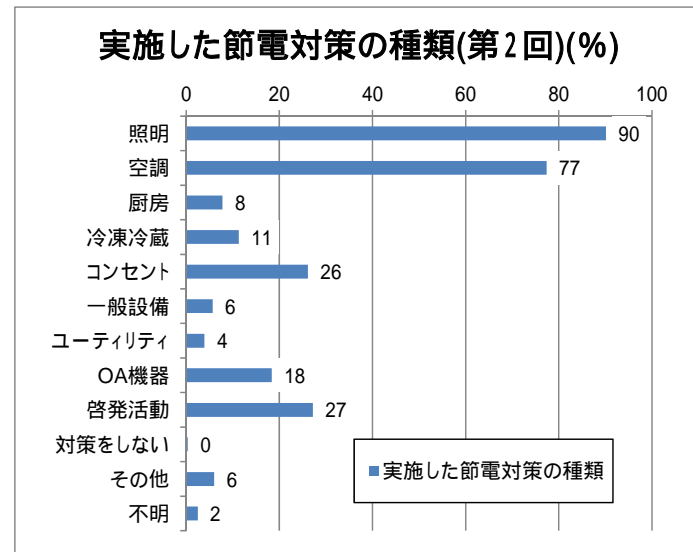
(5) 売上への影響

全体的に、震災による売上への影響は残っているものの、減少割合は改善していることがわかる。また、売上が減少した事業者が多い業種は、飲食業(59%)、小売業(57%)、不動産業(50%)であり、もっとも少ない交通運輸業でも30%である。どの業種においても、震災の影響は依然残っている。逆に売上が増加した事業者が多い業種は、卸売業(20%)、製造業(12%)である。震災により発生した物流および生産活動の停滞が回復したため、その反動が生じていると推測される。



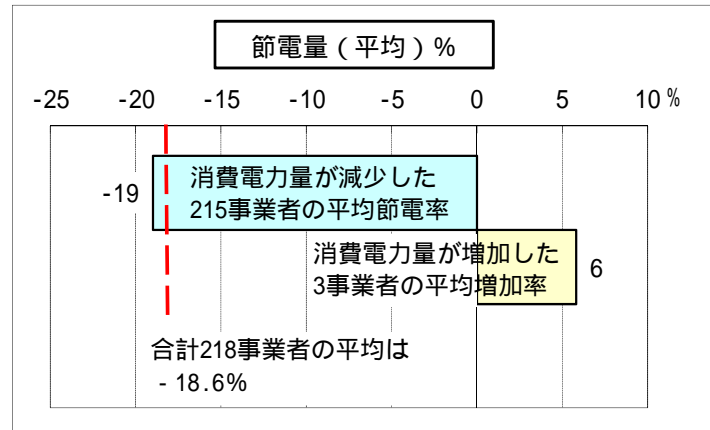
(6) 実施した節電対策の種類(複数回答)

全ての事業者が対策の意識を持っていたことがわかる。実際に行った対策の中では、照明(90%)、空調(77%)の割合が目立って大きい。これらの対策が一番取り組みやすい対策であったことがわかる。また、27%の事業者で啓発活動が行われている。啓発活動は事業者のみならず、家庭へも節電対策の影響を及ぼす。その結果、家庭の節電効果にもつながったと推測される。



(7) 昨年と比べて今夏(直近の月における)の節電量

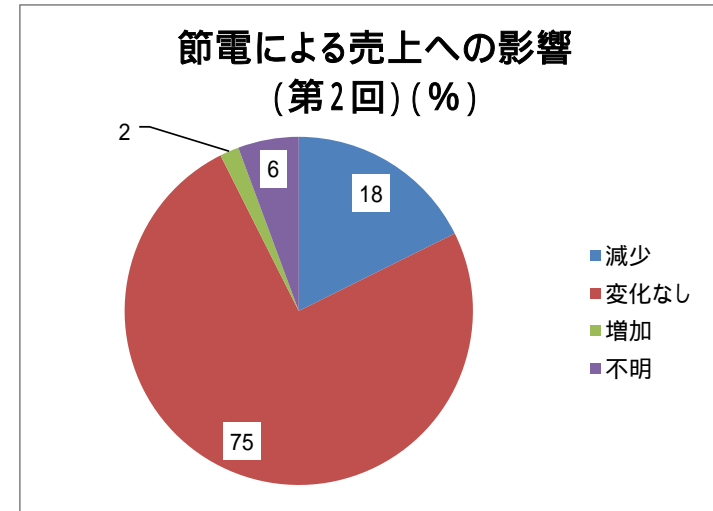
消費電力量が昨年に比べて、減少した215事業者の平均節電率は19%、増加した3事業者の平均増加率は6%であり、全体の平均節電率は18.6%である。東京電力発表(9月26日)の今年の販売電力量は対前年比7月11.0%、8月16.8%、7-8月合計は14.0%である。これに対して市内事業者は、8月で1.8ポイント、7-8月合計との比較で4.6ポイントも多くの節電量を達成している。



(注) 検針日・集計日の関係で、前月の使用量が一部含まれる。

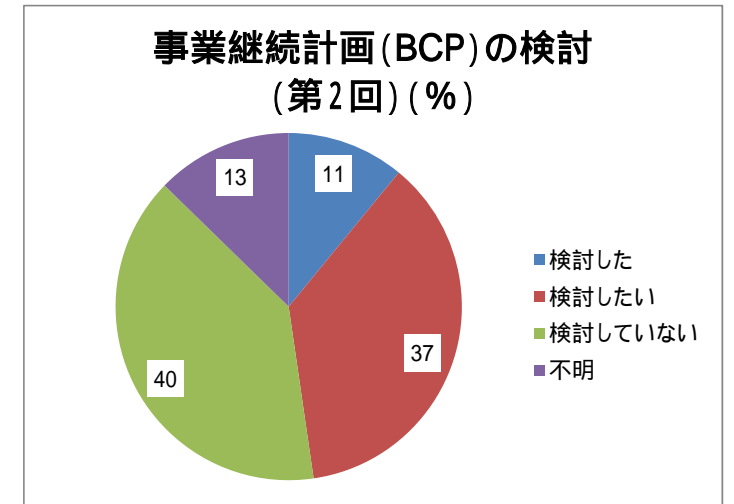
(8) 節電による売上への影響

節電による売上への影響としては、変化なし(75%)が大きな割合を占める一方、18%の事業者がマイナスの影響を受けている。業種別で見た場合、節電による売上への影響で、飲食業(40%)、小売業(31%)など消費者を顧客とする業種で減少の割合が大きい。一方、売上を増加させた事業者も同じ業種の飲食業(7%)、小売業(3%)で存在し、節電をチャンスに変える工夫をした事業者もあったことがわかる。



(9) 事業継続計画(BCP)の検討

事業継続計画(BCP)について、前向きな事業者が48%を占めている。一方、検討していない事業者も40%存在しているため、啓発活動が望まれる。



(10) 茅ヶ崎市の施策に望むこと(複数回答)

茅ヶ崎市の施策に望むことは、利子補給や保証料補助金など融資面での支援の割合が一番多く、次に商店街振興を行う上での資金面の支援が続く。設備投資の支援といったハード面の充実や経営支援といった経営面の要望は多いとは言い難い。業種別では、市融資に係る補助制度の充実について、建設業(48%)、卸売業(40%)からの要望が多い。商店街振興に係る補助制度の充実については、飲食業(67%)、不動産業(50%)、小売業(34%)からの要望が多い。立地支援の充実は、製造業(36%)からの要望が多く、また、経営支援の充実については、建設業(17%)からの要望が多い。

